

笛吹市 議会だより

平成27年10月22日発行

2015
Vol.44



NTT用地取得を否決 ④

笛吹市の家計簿 ⑥

代表質問 ⑧ 一般質問 ⑮

委員会レポート ⑳



FUEFUKI CITY

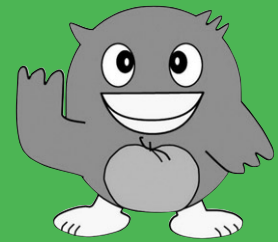


笛吹市

議会だより Vol.44

表紙 1
 あんない・議会日誌・会期日程 2
 提出案件一覧 3
 9月定例会で決まったこと 4~7
 会派代表質問(5会派) 8~14
 笛新会 誠和会 公明党 笛政クラブ 日本共産党
 人事 14
 一般質問(10人) 15~20
 渡辺 清美議員 保坂 利定議員 亀山 和子議員
 神澤 敏美議員 神宮司正人議員 中川 秀哉議員
 中村 正彦議員 野澤今朝幸議員 志村 直毅議員
 荻野 謙一議員
 研修報告 20
 委員会レポート 21~23
 市民リレートーク / 編集後記 24

あんない CONTENTS



議会日誌 GIKAI diary

6月 June

- 2日 釈迦堂遺跡博物館組合議会・全員協議会
- 4日 議会運営委員会・全員協議会
- 11日 本会議(開会)・議会広報編集委員会・笛吹市体育協会総会
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 稲山ほたる銀河の会ほたる祭り開会式
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 全国温泉所在都市議会議長協議会第44回総会
- 17日 全国市議会議長会第91回定期総会
- 18日 各常任委員会
- 22日 各常任委員会
- 24日 総務常任委員会
- 25日 「笛吹フェア」桃消費拡大宣伝および試食宣伝会
- 26日 議会運営委員会・全員協議会・本会議(最終日)
- 27日 石和温泉郷クラシックカーフェスティバル2015
- 29日 甲斐いちのみや大文字焼き実行委員会
- 30日 地域振興促進助成事業実績報告会

7月 July

- 1日 議会広報編集委員会
- 2日 甲府笛吹富士河口湖富士吉田線期成同盟会
- 3日 「社会を明るくする運動」推進大会・八代小2年生議場見学
- 8日 県後期高齢者医療広域連合議会(臨時会)
- 9日 議会広報編集委員会
- 16日 東山梨行政事務組合臨時議会・全員協議会
- 17日 新山梨環状道路整備促進期成同盟会
- 20日 笛吹川石和鵜飼開き
- 22日 桃源郷春まつり・第11回全国ゲートボール大会第2回実行委員会
- 23日 西関東連絡道路促進期成同盟会会計監査
- 24日 市町村長・市町村議長会議

- 28日 全員協議会・議会運営委員会
- 30日 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会

8月 August

- 6日 市議会議長・事務局長会議・市議会議長会議員合同研修会
- 8日 第11回笛吹市子どもクラブ親善球技大会
- 9日 夏祭り協賛石和温泉柔道大会兼笛吹市スポーツ少年団大会
- 10日 第45回石和温泉柔道大会・第50回スポーツ少年団大会
- 18日 西関東連絡道路期成同盟会総会
- 20日 石和二十日祭
- 21日 誘客拠点施設プロポーザル・石和温泉花火大会
- 22日~25日 台湾トップセールス
- 27日 議会運営委員会・全員協議会・峡東3市正副議長意見交換会
- 28日 石和温泉シニア・ハイシニア・スーパーシニアソフトボール大会
- 30日 新潟県胎内市制施行10周年記念式典

9月議会・会期日程報告

- 8月27日(木) 議会運営委員会
- 8月27日(木) 全員協議会
- 9月3日(木) 開会
- 9月3日(木) 本会議
- 9月3日(木) 会議録署名議員の指名
- 9月7日(月) 提出議案の説明
- 9月7日(月) 総括質疑・付託
- 9月7日(月) 代表質問
- 9月8日(火) 一般質問
- 9月8日(火) 9日(水)
- 9月9日(水) 各常任委員会
- 9月9日(水) 18日(金)
- 9月11日(金) 付託事件審査
- 9月11日(金) 本会議
- 9月11日(金) 各常任委員会
- 9月28日(月) 議会運営委員会
- 9月28日(月) 全員協議会
- 9月28日(月) 本会議
- 各委員会の審査報告
- 質疑・討論・採決
- 閉会

平成27年9月定例議会提出案件一覧表

(大久保俊雄議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛新会				誠和会				公明党		管政クラブ		日本共産党	無党派	結果							
		北嶋恒男	野澤今朝幸	海野利比古	保坂利定	岩沢正敏	神澤敏美	荻野謙一	神宮司正人	小林始	中村正彦	古屋始芳	梶原清	中川秀哉	渡辺清美		川村恵子	上野稔	前島敏彦	志村直毅	渡辺正秀	亀山和子	大久保俊雄
条例制定改正	・社会教育施設条例の制定																						
	・印鑑条例等の一部改正等																						
	・個人情報保護条例の一部改正																						
	・市営住宅条例及び笛吹市特定公共賃貸住宅条例の一部改正																						
	・社会体育施設条例及び笛吹市学校施設の開放に関する条例の一部改正																						
	・働く婦人の家条例の一部改正																						
平成27年度補正予算	・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正																						
	・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正																						
	・一般会計補正予算(第2号)																						
	・一般会計補正予算(第3号)(石和温泉駅周辺整備事業修正案)																						
	・一般会計補正予算(第3号)(庁舎等及び市民窓口館維持管理事務事業修正案)																						
	・一般会計補正予算(第3号)(修正部分を除く原案)																						
	・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)																						
	・介護保険特別会計補正予算(第2号)																						
	・介護サービス特別会計補正予算(第1号)																						
	・後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)																						
	・公共下水道特別会計補正予算(第2号)																						
	・農業集落排水特別会計補正予算(第1号)																						
	・簡易水道特別会計補正予算(第1号)																						
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																						
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																						
	・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																						
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																						
・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																							
・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																							
・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																							
・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																							
・水道事業会計補正予算(第2号)																							
平成26年度決算認定	・一般会計歳入歳出決算認定																						
	・国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定																						
	・介護保険特別会計歳入歳出決算認定																						
	・介護サービス特別会計歳入歳出決算認定																						
	・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定																						
	・公共下水道特別会計歳入歳出決算認定																						
	・農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定																						
	・簡易水道特別会計歳入歳出決算認定																						
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																						
	・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																						
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																						
	・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																						
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																						
・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																							
・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																							
・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																							
・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																							
・水道事業会計決算認定																							
・市営春日居地区温泉給湯事業会計決算認定																							
その他	・市道廃止																						
	・市道認定																						
	・変更契約の締結について(中央線石和温泉駅周辺整備事業に関する施行協定)																						
人事	・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任																						
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任																						
	・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任																						

NTT用地取得を否決

一般会計補正予算(第2号)の審議

「平成27年度笛吹市一般会計補正予算(第2号)」は、付託された総務常任委員会、賛成少数で否決すべきものとされ、本会議での採決でも否決としました。

これは、水辺活性化事業にかかるNTT用地取得費で、合併特例債および公共施設整備等基金を財源として5億円を追加補正するもの。以下、審査内容の概要です。

9月9日 総務常任委員会

審議では、風林火山・三船ミュージアムは、決定したかのような報道、関連議案の取り下げ・変更・進め方が強引であったなど、配慮が足りず、深く反省していると小林副市長より発言。

委員からのおもな意見

- ・地元を中心に観光関係者でコンセプトを練り上げ、事業を展開すべき。
- ・三船ミュージアム決定は出来し

- ・内定事業者の脱税に対する見解は、

執行部側のおもな答弁

- ・関連議案を取り下げは、ミュージアムの市民への説明不足で、土地買収に限り、今議会で判断を仰ぎたい。
- ・すでにプロポーザルで業者も内定し、この段階で取り消し中止はできない。
- ・誘客拠点施設の建設が実現しな

一般会計補正予算(第3号)の審議

「平成27年度笛吹市一般会計補正予算(第3号)」は、付託された総務常任委員会、建設経済常任委員会の審査で、それぞれ内容を修正し可決すべきとの事業が1件ずつありました。

これは、本館および市民窓口館に喫煙スペースを設置する費用と石和温泉駅完成記念にプロジェクトエクシオンマッピングを行う委託費用を計上する補正予算案で、委員会審査で「修正し可決すべきもの」とし、本会議にそれぞれ修正案が提出され、賛成全員でこれを可決しました。以下、審査内容の概要です。

総務常任委員会

「一般会計補正予算(第3号)」のうち、「庁舎等及び市民窓口館維持管理事務事業」に基づく喫煙所持管理事務事業」に基づき喫煙所スペース工事予算、94万4千円は

円は、駅舎を使えないと意味がなく、駅利用者や観光客の分析・計画が曖昧で、費用対効果が期待できないなど、全員一致で、修正し可決すべきもの」と決定した。

9月28日 本会議

会議規則第16条の規定に基づき建設経済常任委員会の全議員から「石和温泉駅周辺整備事業」の修正案が、総務常任委員会の全議員から「庁舎等及び市民窓口館維持管理事務事業」の修正案が提出され、採決で「修正案について、賛成全員で可決」と決定した。

また「一般会計補正予算(第3号)」は、修正議決した部分を除く原案を「賛成全員で可決」と決定した。

9月11日 本会議

反対討論 5人

- ・関係者の熱意の結集がなければ活性化は望めない。地元の意向が反映されておらず、上物ありきでの計画。大きな事業では市民合意から始まるのが当然。
- ・ミュージアム以外の用地活用策が不明確であり、今後さらに予算も必要。事業者内定を先行するのは問題。
- ・市の財政運営上、十分な合意形成を図る必要がある。

賛成討論 2人

- ・観光振興と長年の地域要望を実現する用地取得。
- ・インバウンド、オリンピックなどの世界情勢を踏まえた積極姿勢。商業施設でありアリーナとは異なる。採決の結果「一般会計補正予算(第2号)」は、賛成少数で否決」と決定。

建設経済常任委員会

「一般会計補正予算(第3号)」のうち、「石和温泉駅周辺整備事業」に伴うプロジェクトエクシオンマッピング映像製作費他予算、1千5百万

平成26年度決算に対する監査意見

代表監査委員 横山祥子

7月2日から7月30日まで、監査委員3人で平成26年度の一般会計・特別会計決算および水道事業会計、温泉給湯事業会計等について、審査に付された決算書および提出された審査資料に基づき審査を執行した結果、関係法令に準拠して作成されており、決算係数はいずれも関係帳簿証ひよう書類と符合し、かつ正確であると認められた。また、決算の内容容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

「一般会計」

これからの市政運営は、国の施策による補助金・交付金等の減少や長引く景気低迷等で、市税等の税収の低下が予想される。職員自らが「市民第一主義」を念頭に、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、限られた財源を効率よく効果的に配分を行い、行財政を改革推進するよう求める。

市民の貴重な税金を投入する責任を十分に自覚しながら、全庁的に事務事業の合理化を図り、常に費用対効果を検証し、問題解決や地域住民の幸せと地域経済の活性化のため、必要な財源が生かされるよう努力す

ることを望む。

将来に備えるため、次の事項の取り組みを望む。

- 1、行財政改革の推進
 - 2、情報管理対策
 - 3、災害等に対する危機管理体制の強化
 - 4、指定管理者制度の検証
- 今後の課題として検討を望む事項
- 1、市税および料金等の収納率の向上
 - 2、随意契約、委託業務契約
 - 3、各課の事業の見直しおよび事務処理の適正化

「国民健康保険特別会計」

滞納世帯に対し明確な基準を設け、厳正なる対応と収入未済額の縮減に向け、一層の徴収強化を図ってほしい。

「介護保険特別会計」

公平な保険負担と円滑な保険事業運営のために、収納率向上と不納欠損額の縮減に努められたい。

「介護サービス特別会計」

成果の検証等を行い、その方についたサービスの提供を行うことが重

要である。介護保険料の上昇を防ぐためにも取り組みを望む。

「後期高齢者医療特別会計」

保険料は制度を支える重要な財源。滞納者に対し、負担の公平性からも滞納対策として、相談に応じられる体制の整備を行い、縮減に向けた努力を望む。

「公共下水道特別会計」

歳入の一般会計からの繰入金、歳入の公債費が財政運営に影響を及ぼしている。収入未済額の縮減対策の強化を図られたい。

「農業集落排水特別会計」

起債の償還が主なものだが、効率的な施設の維持管理と繰入金金の削減に努め、未収金も公平性の面から収納対策を講じること。

「簡易水道特別会計」

老朽管の布設替等を積極的に行い、有収率の向上と給水原価に比する供給単価の見直しが必要である。

「財産に関する調査」

貴重な資源の保護、育成を推進すること。公金の運用は効率的に行い、財政安定のために努力願いたい。土地開発基金の運用状況は、規程に基づき適正な管理が行われている。

「水道事業会計」

26年度からの地方公営企業法改正で、新たな企業会計制度となり、収益の向上と安定した経営に向け努力が必要。施設の統合、合理化による経費の節減に努め、供給単価の適正化と、健全な経営遂行を望む。未収金は規定に基づく給水停止の措置、戸別徴収の強化や、特に高額滞納者に対し、断固たる姿勢と減少に向けた取り組みを望む。

「春日居地区温泉給湯事業会計」

経費の節減に努め、将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望む。特に高額滞納者や権利放棄者等に対し、断固たる姿勢と公平性の面からも、未収金解消の取り組みをお願いする。

平成
26
年度

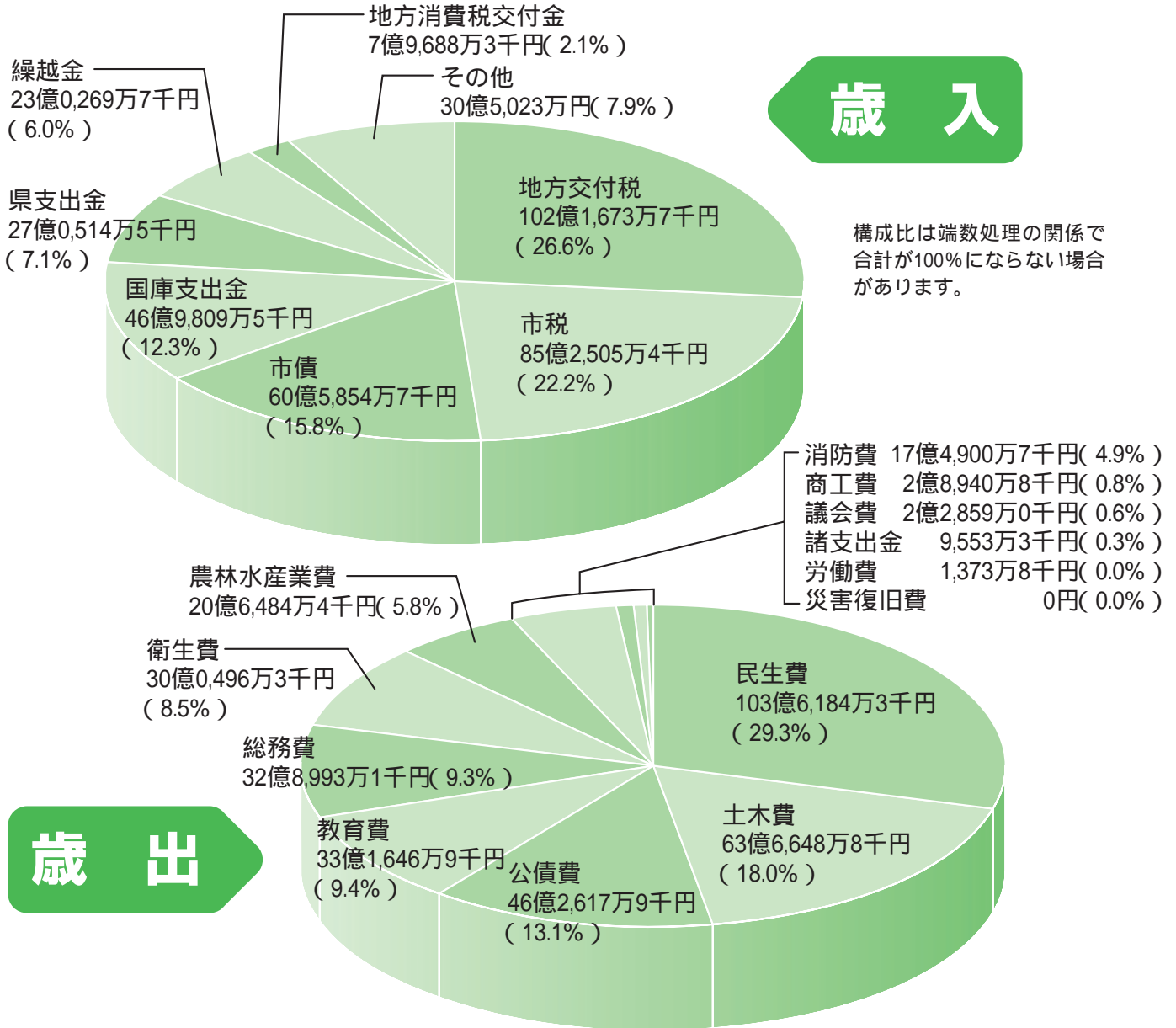
笛吹市の家計簿

一般会計決算

歳入 383億5,338万8千円

差引 29億4,639万5千円

歳出 354億0,699万3千円



市民1人あたりこのように使われました(人口:70,749人)

民生費	1人あたり 146,459円	消防費	1人あたり 24,721円
土木費	1人あたり 89,987円	商工費	1人あたり 4,091円
公債費	1人あたり 65,389円	議会費	1人あたり 3,231円
教育費	1人あたり 46,877円	諸支出金	1人あたり 1,350円
総務費	1人あたり 46,501円	労働費	1人あたり 194円
衛生費	1人あたり 42,474円	災害復旧費	1人あたり 0円
農林水産業費	1人あたり 29,185円		

人口：平成27年4月1日現在(住民基本台帳人口統計表より)

平成26年度 特別会計の決算

注)構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。(単位:千円)

国民健康保険特別会計

歳入				歳出			
	国民健康保険税	21億7,670万9	23.8%		保険給付費	58億9,336万5	65.2%
	国庫支出金	21億1,719万5	23.2%		後期高齢者支援金等	11億8,060万9	13.2%
	前期高齢者交付金	20億1,562万9	22.1%		共同事業拠出金	9億4,135万0	10.5%
	共同事業交付金	8億8,784万8	9.7%		介護納付金	5億4,689万9	6.1%
	その他	19億3,913万7	21.2%		その他	4億4,891万6	5.0%
	合計	91億3,651万8	100.0%		合計	89億5,713万9	100.0%

介護保険特別会計

歳入				歳出			
	支払基金交付金	15億7,754万8	27.1%		保険給付費	54億5,265万6	94.3%
	国庫支出金	13億4,049万5	23.0%		総務費	1億3,257万5	2.3%
	介護保険料	10億8,690万7	18.7%		地域支援事業費	1億2,227万0	2.1%
	繰入金	9億4,461万3	16.2%		その他	7,515万5	1.3%
	県支出金	8億0,670万1	13.9%				
	その他	6,195万2	1.1%				
	合計	58億1,821万6	100.0%		合計	57億8,265万6	100.0%

介護サービス特別会計

歳入				歳出			
	サービス収入	1,697万3	92.3%		事業費	963万6	55.1%
	繰越金	140万8	7.7%		総務費	785万9	44.9%
	合計	1,838万1	100.0%		合計	1,749万5	100.0%

後期高齢者医療特別会計

歳入				歳出			
	後期高齢者医療保険料	4億5,013万9	35.6%		後期高齢者医療広域連合納付金	12億4,269万7	98.5%
	繰入金	8億0,883万5	64.1%		総務費	1,718万9	1.4%
	その他	355万3	0.3%		その他	115万9	0.1%
	合計	12億6,252万7	100.0%		合計	12億6,104万5	100.0%

公共下水道特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	5億6,812万0	18.9%		公債費	17億6,195万0	61.9%
	繰入金	18億4,456万5	61.5%		下水道事業費	9億5,246万1	33.4%
	市債	3億6,010万0	12.0%		総務費	1億3,406万1	4.7%
	国庫支出金	7,442万7	2.5%				
	その他	1億5,187万7	5.1%				
	合計	29億9,908万9	100.0%		合計	28億4,847万2	100.0%

農業集落排水特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	811万6	15.8%		公債費	2,974万0	71.9%
	繰入金	3,900万0	76.0%		農業集落排水事業費	1,154万0	27.9%
	その他	419万6	8.2%		総務費	8万9	0.2%
	合計	5,131万2	100.0%		合計	4,136万9	100.0%

簡易水道特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	319万8	14.1%		水道費	1,371万9	75.6%
	繰入金	1,204万3	53.2%		公債費	422万5	23.3%
	繰越金	309万9	13.7%		総務費	19万7	1.1%
	その他	429万3	19.0%				
	合計	2,263万3	100.0%		合計	1,814万1	100.0%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入			歳出		
		4,722万3			550万3

水道事業会計

収入				支出			
	収益的収入	18億4,281万1	45.3%		収益的支出	16億8,092万4	38.5%
	資本的収入	22億2,146万0	54.7%		資本的支出	26億9,053万9	61.5%
	合計	40億6,427万1	100.0%		合計	47億7,146万3	100.0%

春日居地区温泉給湯事業会計

収入				支出			
	収益的収入	7,463万7	100%		収益的支出	7,032万6	97.7%
	資本的収入	0	0.0%		資本的支出	162万8	2.3%
	合計	7,463万7	100.0%		合計	7,195万4	100.0%

海野	利比古議員...8
誠和会	小林 始議員 ...9
公明党	川村 恵子議員 ...10
笛政クラブ	上野 稔議員 ...12
日本共産党	渡辺 正秀議員 ...13

9月
定例議会

市民の声

代表質問

9月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、18項目について市当局の考えをたどしました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。



笛新会

海野利比古議員

問 笛吹市まち・ひと・しごと 創生総合戦略は

海野利比古議員 国立社会保障・人口問題研究所の

将来人口推計と比較した、本市の人口増加の目標は、人口増の目標値と検証は、公共施設再配置計画は、人口減少に有効な新たな施策・事業は、高齢者が活躍できる社会作りの取り組みは。

答 戦略会議のチェックを経て推進

倉嶋清次市長 2060年は約41,000人に減少と推計されているが、55,000人を目標として検討中。継続的な子育て支援は出生率を、産業活性化等では観光客入込客数等を、暮らしやすいまちづくり等では流入・流出人口を目標値と

する。毎年PDCAサイクルによる評価・検証・見直しを行うとともに。市民と外部委員で組織された「まち・ひと・しごと創生戦略会議」の承認を得て進める。

長期的な財政状況を考慮し調査を開始したところ。ミスベリキング構想に基づく誘客施設の整備。子育て環境の充実。笛吹市の魅力・暮らしやすさを発信し、ブランドイメージを構築・向上させる事業に取り組む。高齢者の雇用確保、社会貢献への支援に努め、若者にとっても希望が持てる地域づくりを進める。

問 都市計画税は

海野議員 都市計画税制度の概要は。

石和町で徴収した都市計画税の総額は。

石和町の都市計画税の充当事業は。

都市計画の内容と28年度からの都市計画税は。

答 長期的なまちづくりに充てる

倉嶋市長 地方税法により、都市計画区域の土地・家屋に課し、事業に充てる目的税。課税標準額に0・2%の税率を掛け、固定資産税と合わせ徴収する。26年度までに約69億8千万円。公共下水道、区画整理に充当した。石和温泉駅周辺の区画整理事業は都市整備の代表的な成果。

21年3月策定の、都市計画マスタープランに基づき実施されている。28年からの都市計画税徴収額は5億5千万円を見込んでいます。

問 マイナンバー制度は

海野議員 マイナンバー制度のメリット、デメリットは。

システムの構築費用、運用費用は。

住基ネットが運用されているが、新たにマイナンバーを創設する意味は。

制度の周知方法は。

個人番号の通知時期、活用方法、注意点は。

事業者のすべきことと注意点は。

個人情報漏えいの心配は「マイナポータル」とは。

個人番号カードの取得方法は。利用できるサービスは。自動交付機での利用は。

住基カードは。

答 市民の利便性が向上

倉嶋市長 公平・公正な負担と給付の実現、手続きの簡素化、行政のスリム化が期待される。情報漏えい等の懸念には市民理解を深める必要がある。3年間で運営費用を含め

1億4千万円。1億円は国の補助金を充てる。

住基ネットの限定された運用を見直し、個人番号の名寄せで得られる利益と、情報漏えい等のリスクを考えて創設された。

市としては、制度のホームページを開設、8月号から広報ふえふきで特集記事を連載、区長会の場合で説明を行い、9月、10月にはガイドブックと通知カードに関するチラシを全戸配布する。

27年10月に住民一人ひとりに通知される。年金の資格取得や納付、児童手当の支給、生活保護の受給、所得税の確定申告等の事務で個人番号を利用する。法律外の利用は禁止。生涯使う重要な番号・カード、決して紛失しないよう。

27年12月までに担当者の決定、パソコンのセキュリティ対策等が必要。個人番号の提供を受ける場合、カードによる本人確認が義務付けられている。

システムをインターネットに接続しない。法に定め

のない個人情報収集・保管は禁止する。機関別の分散管理。行政機関間の情報のやり取りには、個人番号を直接使わず暗号をかける等々の安全措置を講ずる。

29年1月から稼動する情報提供等記録開示システム。自宅のパソコンなどから、行政が保有する本人の情報の内容を確認できる。

10月14日以降「通知カード」が送付される。「個人番号カード」利用希望者は、同封の申請書を郵送。通知書が返送されるので戸籍住民課で受け取る。

自動交付機での利用は不可の為、12月に撤去。28年1月から、市民窓口館の「新自動交付機」と市内のコンビニの「キオスク端末」を利用。住基カードは10月に新規発行を終了する。発行日より10年間は利用できる。個人番号カード取得の際は返納しなければならない。

問 ミズベリングプロジェクトは

海野議員 大規模プロジェクトは、いつ、だれが、

どのように企画し、予算化し、具現化するのか。

プロジェクトの課題は。今後のまちづくりは。

答 中核施設は三船ミュージアム

倉嶋市長 時代状況と課題を的確に捉え、スピード感を持って立案、実行に移

すことが肝要。

中核の誘客施設として「風林火山三船ミュージアム」建設を内定した。市民理解を深めることが課題。

NTT跡地には、ミュージアムだけでなく、市民の意見を伺いながら複合的な施設群を形成していく。



誠和会

小林 始 議員

問 26年度決算と28年度予算編成方針は

小林始議員 重点的に取り組んだ5施策の検証結果の評価は。

27年度への繰越額の増加は。26年度当初予算計上して繰越した事業と理由は。

答 まち・ひと・こと 創生総合戦略の推進

倉嶋市長 「もてなしの

れた。「子どもの健やかな成長を支える環境づくり」では虐待相談件数、不良行為少年補導件数は大きく減少した。児童館の利用数は増加している。

6億2千万円増加した要因は、記録的大雪。普通建設事業費は昨年より17億円以上の減となっている。

石和温泉駅周辺整備事業ほか21事業。主な繰越理由は、関係機関との協議に不測の日数を要したこと。

ミズベリング構想に基づく各事業、インバウンド対策を始めとした観光振興、子育て支援など。

問 砂原橋架け替えと周辺道路整備事業は

小林議員 事業の現状、遅延の理由、完成時期は。供用開始と撤去は。

事業費が当初計画より増えた理由は。取り付け道路の砂原地区、増田地区の地権者への対応は。

答 30年度の完成を見込む

倉嶋市長 橋梁本体は舗

装部分を含め完成している。周辺道路は、八代側・左岸の一部約300mが完成、石和側・右岸の270mと八代側1、100mが未施工。複雑な権利関係、国交省との協議に時間を要したこと等で遅延している。30年度完成を見込んでいる。

11月から仮供用し、同時に撤去に着手する計画。

23年秋の事業スタート時点で40億円の総事業費を見込んでいたため、事業費の変更はなく、一般財源の増も無い。

41人の地権者には、用地取得に必要な境界立会は完了し、順次交渉を進めている。

問 ミズベリング事業は

小林議員 国交省の提唱するミズベリングの趣旨と市の構想の中心である誘客拠点施設の関連は。

調査費の執行状況は。議会や市民への説明は十分か。

誘客拠点施設の公募は、用地決定後に実施すべきではないのか。

誘客拠点施設は住民投票で賛否を問うべきでは。

答 早期の事業着手を目指す

倉嶋市長 自由な発想による市独自の構想は、国の理念にかなうものと認識している。

NTT用地周辺の交通状況誘客施設のプロポーザル提案事業者の経営内容、類似事業の採算性等を調べた。

議会には毎月の全員協議会で説明してきた。市民には「風林火山・三船ミュージアム」の詳細について示し、理解を得たい。

用地購入の内諾を得ている。観光に関する地域間競争に勝ち抜くため、早期に事業着手したい。

市民を代表する議会の判断をいただくことが適当。住民投票は考えていない。

問 笛吹市過疎地域自立促進計画は

小林議員 事業の実施状況は。

完成した施設の利用と運営は。

事業計画実施による、人口の増減、雇用の拡大、住民福祉面での成果、評価は5年間の総事業費と財源の内訳は。今後の計画は。

答 28年度に実効性ある計画を策定する

倉嶋市長 特産農産物開発販売促進事業、芦川の原風景の魅力を高める芝桜やモミジの植栽、農業体験などを通じた都市住民との交流

農産物直売所・すずらんの里・兜造り茅葺古民家藤原邸の指定管理等のソフト事業を実施した。ハード事業は、農産物直売所の外トイレ設置や駐車場の拡張、林道篤宿中芦川線の開設、カブ入沢上芦川線の改良舗装、消防団車両の更新、医療機器の整備、小学校体育館改築等を実施した。

地域を良く知る団体が地域住民と連携し、魅力と効果を最大限に引き出し、観光客、交流人口の増加を促し、地域産業の活性化につながる運営をすることを期待する。

計画開始の22年度の人口

498人が、27年7月末で399人と99人減少したものの、交流人口は70、000人を越え、芦川地域の自立促進の取り組みが図られていると評価している。27年度予算額を加えて、約11億5、000万円。財

源は国庫支出金2億7、000万円、県支出金5、000万円、過疎対策事業債8億2、000万円、一般財源1、000万円。28年度からの新たな5カ年計画を、28年の3月議会に上程できるようにしたい。



公明党

川村恵子 議員

問 マイナンバー制度は

川村恵子議員 市民サービスはどのように向上するのか。

現在の準備状況は。個人情報保護についての対策は。

答 情報管理に万全を期す

倉嶋市長 添付書類の省略など、市民の負担軽減と利便性向上が図られる。29

年1月から稼働予定のマイナンバーに、住民一人ひとりに合った行政サービスの提供が搭載される。スマートフォンやパソコンで予防接種等自分に合った情報を受け取ることができる。

条例の準備、個人番号の付番、システム整備、利用事務の見直し、セキュリティ対策、制度周知の6分





野で導入準備を進めている。制度面の対策は、法律に定めのあるものを除き、個人番号を含む個人情報収集・保管を禁止している。成りすまし防止のため、個人番号の収集には本人確認を義務付けている。さらに、第三者機関の特定個人情報保護委員会が、個人番号の管理を監視・監督する。罰則もより厳格化される。

システム面の対策は、個人情報是一元管理せず、従来どおり市役所・税務署・年金事務所等で分散管理する。アクセスできる人数も制限する。個人カード内には、地方税関係情報や生活保護関係情報などプライバシーの高いものは記録されない。

問 子どもを安心して産み育てる環境は

川村議員 妊娠・出産・育児の切れ目ない支援は。不育症への支援・助成は市の上乗せは。
 笛吹市版「ネウボラ事業」

答 継続的支援に努める

倉嶋市長 全妊婦に保健師による面接相談、初妊婦マタニティスクール、出産3カ月までに赤ちゃん訪問、乳幼児健診や二次相談でのカンガルー教室、コアラ教室等を継続的に実施している。今後、多世代包括支援システムの構築に取り組み、切れ目のない子育て支援体制作りを強化していく。

県の助成対象が保険適用外の治療費であり限定的。除外費用も多岐に渡っており、事業実績につながっていない。県の実績を把握し検討していく。

フィンランドの出産育児相談をモデルにした、1つの窓口での継続的な支援体制が注目されている。産後ケアセンターとの連携のなかで考えたい。

問 障害者差別解消法施行への取り組みは

川村議員 施行に向けた市の取り組みは。障害者の権利に関する条

約についての取り組みは。市の目指す共生社会は。重度心身障害児の医療費窓口無料化の実施は。

答 周知徹底を図る

倉嶋市長 28年4月1日の施行に向け、職員に趣旨を周知徹底するため、全職員対象の研修を実施する。今年度中に、職員対応要領を作成し、市民への啓発にも努める。

障害者の地域活動参加や市民との交流事業、理解が進んでいない発達障害についての支援システム構築や啓発、手話通訳士の設置や声の広報事業、点訳サービス、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備などに取り組んでいる。

市民全員が等しく基本的人権を享有する、かけがえのない個人として尊重され、相互に人格と個性を尊重しあう社会の実現を、第2次障害者基本計画に掲げている。行政だけではなく、地域や団体が連携し、市民一人ひとりが意識を高める必要が

ある。

昨年11月診療分から、医療費助成事業は一斉還付方式に変更された。窓口無料化に戻すには、他市町村の動向も踏まえた上で、県との協議が必要となる。制度上困難と考える。

問 ミズベリング事業は

川村議員 応募5社の中から「風林火山・三船ミュージアム」に決定した理由は。選定委員会の事業者決定には、市民アンケートがどう反映されているのか

地方創生、人口減少対策にどう反映されるのか。

答 地域経済の好循環に貢献

倉嶋市長 世界的映画俳優の発信力は計り知れない。外国人観光客をターゲットにした忍者・侍のイベント開催で、年間24万人の入場者が見込める。委託料7億円は10年間で回収できる。石和温泉の宿泊者増加も期待される。審査員7人全員

が第1位とした。歴史文化・娯楽・芸術美術のテーマに沿った事業であり、市民アンケートにあった7つのテーマの内、3つが取り入れられた。まち・ひと・しごと創生

総合戦略の大きな柱に、地域産業の活性化、賑わいの創生、市への新たな人の流れの構築等を掲げている。ミズベリング構想の実現で観光客の増加を狙う施策は、地域経済の好循環に大きな貢献をもたらすと考えている。



笛政クラブ

上野 稔 議員

問 26年度決算と今後の施策は

上野稔議員 26年度決算の評価と分析は。

実質単年度収支が赤字となった原因と分析は。将来負担比率の結果と今後の見通し、抑制目標は。

物件費の抑制および改善に向けた方策は。

将来的に推計以上の普通建設事業費削減が想定される。施策・事業の優先順位の見極めと市民の意向を反映した執行は。

答 健全財政を維持

倉嶋市長 経常収支比率は

前年度を3・6ポイント上回る88・4%で、若干の財政構造硬直化が見られるが全国平均の90・2%は下回っている。実質公債費比率

も健全の範囲内。

記録的大雪によるハウス再建補助費の43億円の繰り越し、財源確保のための財政調整基金9億円の取り崩しで5年ぶりに赤字になった。

公債費算入見込み額は増加傾向にあるが、財政調整基金の取り崩しによる充当可能基金残高の減少により、7・1ポイント上昇し、81・5%となった。事業の選択、歳出の厳選を行い、健全の範囲内で指標を抑えたい。

物件費は、2億4千万円増となった。消費増税、なごみの湯が直営に戻ったことなどによる経常経費の増加等が要因。歳出を厳しく見直し、抑制に努める。

合併特例期間終了後は、普通建設事業費は削減が前提

緊急性や必要性に鑑み、事業を精選し、市民の意向も踏まえ、理解を得られるよう努める。

問 ミズベリング構想は

上野議員 事業者の内定理由と審査会の内容は。

誘客拠点施設と水辺レクリエーション軸の形成との整合性は。

NTTグラウンド跡地に對しての国庫補助金や交付金の活用は。

都市計画道路の見直しは。架け替えを行う労働橋の構造は。

施策の選択と集中、優先順位は。

答 優先的に取り組む

倉嶋市長 国内で実績のある運営チーム、協力企業が参加しており、確実な運営が期待できる。入場者数

収支予測がしっかりした根拠に基づいている。ターゲットを外国人とシニアとしており、現在の旅行状況を的確に捉えている。「世界

の三船」のネームバリューなどが審査委員全員に高評価された。

笛吹市ミズベリング構想は、石和温泉の活性化を図る事業を取り込んで構想としている。「風林火山・三船ミュージアム」建設は、構想の趣旨に沿った整合性のある事業と考えている。

購入費5億円は合併特例債を充当する。市の実質負担は、約1億7千万円。労働橋の架け替え、道路拡幅工事費の55%は社会資本整備交付金を活用し、残り45%には合併特例債を充てる予定。

見直しには相当の時間がかかる。ミズベリング事業に先駆けての見直しは考えていない。

石和温泉駅前には区画整理事業で変貌したが、温泉街と結ぶ労働橋は大型バスの通行も困難で、架け替えは長年の課題だった。NTT用地買取で橋の改修や周辺道路の整備が可能となる。

誘客施設の建設に合わせて架け替えたい。構造については詳細設計中。

向こう5年間を目的に集中的かつ優先的に実施する施策は、地域産業の活性化、結婚・出産・子育てまで切れ目ない支援策、徹底した行政改革の推進だ。ミズベリング構想実現に向けた事業は、地域活性化の中核であり最優先に取り組む。

問 産業振興策は

上野議員 遊休農地解消と担い手確保を目的とした

体験就農事業の実施状況は。農産物直売所、農産物加工センターの運営状況は。

農産物直売所の事業、財務状況等の情報公開は。

「農業振興計画」「農業振興地域整備計画」の検討、進捗状況は。

農産物の輸出と販売額は。トップセールスの成果は。

答 J Aと連携し推進

倉嶋市長 本年度、定年就農者促進事業と、訓練用

農地を貸し出す就農定住者促進事業を実施している。今年中には、借り受け者を

確定し圃場貸し出しを行う予定。

4直売所と2加工センターは全て指定管理者が運営している。26年度は全施設が黒字経営。

年2回のモニタリング、年度報告書の提出で確認している。情報公開条例に基づき公開する。

県の「振興計画」改定を受け、見直しを図る。「地域整備計画」は随時見直しの手続き中で122件の相談があった。除外の可否は来年度になる予定。

笛吹農協は桃とぶどう85トン、7,700万円。フルーツ山梨農協春日居支所は桃12・8トン、1,200万円。企業相手でも海外でも市長のトップセールスの効果は高いと実感している。重要なのはフォローアップ。農協の取り組みを注視している。

問 市の重要施策は

上野議員 笛吹市総合戦略人口ビジョンの策定状況は、合併後の道路網の整備と

今後の整備方針は。

答 目標値を設定し 取り組み

倉嶋市長 2060年の人口を55,000人、合計特殊出生率1・8を目標に定めた。目標達成のための戦略が、まち・ひと・しごと創生総合戦略。産業活性化、子育て支援、流入人口の加速に取り組み。現在施策ごとに目標値を設定する作業に着手している。

御坂地区の直進道は完成しており、一宮地区の塩田金沢線は本年度完成の予定。現在は砂原橋や笛吹・八代スマートインターへの取り付け道路等を整備している。今後は、長期道路整備計画を策定する。



日本共産党

渡辺正秀 議員

問 長期的見通し、事業計画の公表、財政民主主義は

渡辺正秀議員 27年度版長期財政推計について、26年度決算額が確定した7月末と比較すると、基金残高等がいくらか上回ったのか。

「長期財政推計」の試算方法の改善を提案する。

・長期財政推計の時期を7月に変更は。
・予算の保守主義の援用をやめ、より妥当性のある数字を用いることは。
・財政健全化指標は、合併による激変期には適用できないのでは。
・具体的で分かりやすい事業計画の公表は。

答 分かりやすい 資料開示に努める

倉嶋市長 基金残高は6

日本共産党

渡辺正秀 議員

問 長期的見通し、事業計画の公表、財政民主主義は

億円、繰越金は17億4千9百万円、27年度普通交付税額は1億6千4百万円、臨時財政対策債発行可能額は3千9百万円、それぞれ上回った。

7月変更は、決定額の反映は可能になるが、推計に変わりにない。当初予算ベースの推計が基本と考える。

長期財政推計の試算に当たっては、その時点において可能な限り妥当な数字を用いるのは当然。

全国統一ルール。比較検討には構造的傾向に留意しつつ、今後とも参考に。当初予算概要で事業内容を公表している。今後分かりやすい資料の公表に努める。

問 長期財政推計と 財政運営は

渡辺議員 NTT跡地買取りと誘客施設建設は再考すべきだ。石和温泉再生の話し合いとコンセプトの共有がないまま、事業推進が進められようとしている。プロポーザルも形だけの「出来レース」の感がぬぐえない。支所に関する検討結果は、いつ示されるのか。

重度心身障害児医療費は、健常児と同様に窓口負担なしにするべきだ。

市民の暮らしを顧みず、道理もない都市計画税。28年度からの徴収はやめるべきだ。

答 都市計画税に 理解を

倉嶋市長 NTT用地は、笛吹市の玄関口と温泉郷をむすぶ要衝の地にあり、石和温泉郷の新たな活性化の起爆剤となりうるシンボリックな事業実現に最適な土地といえる。市が購入し、有効に利用することが、温泉郷発展を加速するため必

代表質問

要不可欠。

当該土地の利用に当たっては、多くの市民から寄せられたテーマをもとに「風林火山・三船ミュージアム」の建設を内定し、推進しようと考えている。10年先の新たな石和温泉・春日居温泉の発展をつかみとるための事業であり、「活力ある交流都市の創造」というまちづくりのコンセプトに適合していると考えている。

行財政計画の推進には、市役所組織のスリム化や事務事業の効率化を、一層進めなければならぬ。支所についても、地域に根ざした業務を担う態勢を確保しつつ、取り扱い業務の一部本庁移管について検討している。当面平成30年度までの体制をまとめ、できる限り早く示したい。

重度心身障害児医療費事業は、県内全市町村が山梨県の補助を受け、統一した内容で実施している。昨年11月の診療分から、国保連や医療機関の協力を得て、一斉に自動還付方式に変更された。窓口無料方式に戻

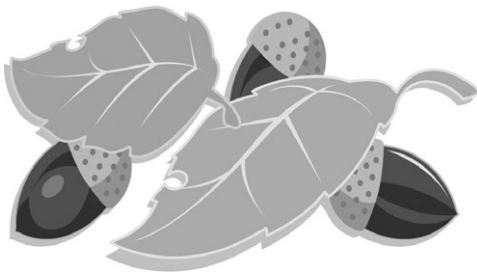
すことは、制度上困難な状況にある。

一方、窓口無料方式で医療費助成している「ひとり親医療費助成事業」、「すこやか医療費助成事業」についても、同様に県の補助事業として実施しており、県の要綱および市の条例等により、事業間での対象者の優先順位が規定されていることから、笛吹市が重度心身障害児医療費の窓口無料を実施する場合は、他市町村の動向も踏まえた上で、県との協議が必要となる。

今年度から普通交付税の段階的縮減が開始された。都市計画税収約5億5千万円は、貴重な一般財源と考えている。都市計画税は、都市計画事業の財源として課税する目的税。用途は限定されるが、下水道事業の公債費への使途も認められており、財政的見地からも必要だと考えている。

一方で、徹底した歳出の見直し、職員定数の適正化等行財政改革を強力に推進し、市税収納率の向上にも努めるが、今後の財政運営を考

慮すると、これ以上、都市計画税の課税を引き延ばすと行政サービスや各種の継続事業、新たな事業の推進など市政運営に支障をきたす恐れがある。27年度課税開始予定のところ、消費税の引き上げ、26年2月の大雪災害を勘案し、課税猶予を1年間延長した。28年度からの課税に理解をお願いする。



人事

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任

中村 亮 (62) 八代町北

※任期は議決日から平成31年3月31日まで

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任

小林 貞夫 (68) 八代町岡

※任期は議決日から平成31年3月31日まで

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任

久保田眞吾 (67) 春日居町小松

天野 傳 (68) 春日居町熊野堂

※任期は議決日から平成28年12月19日まで

9月
定例議会

市民の声

一般質問

9月定例議会では、10人の議員が一般質問に立ち、市の考えをたどしました。以下は質問と答弁を要約したものです。



問 野生鳥獣対策は

答 狩猟者確保と育成推進



渡辺清美議員
(公明党)

員に後進の育成を依頼し、狩猟者確保と育成を推進したい。

問 無電柱化は

渡辺議員 生活機能を高める無電柱化は、防災・減災対策の推進や地方創生の具体策の一步だが、計画は。

答 道路整備に併せ取り進む

河野建設部長 安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上等の観点から、道路管理者、電気・通信管理者および地方公共団体による山梨県無電柱化協議会を設置し、「無電柱化推進計画」に基づき事業を行っている。

渡辺清美議員 シカ・イノシシなど野生鳥獣の食害が深刻化している。適正管理を目的に改正野生鳥獣保護法が今年5月に施行され、鳥獣被害対策に取り組み体制ができたが、後継者の取り込みも課題だ。動物の保護管理政策の指揮官養成も重要だが、人材育成など市の取り組みは。

飯島産業観光部長 野生鳥獣被害対策は、フェンス等の設置と捕獲が主な手段。山際のフェンスは総延長103kmを設置、うち12kmはシカ用に嵩上げ。現在の山際フェンスでは特定鳥獣の侵入を完全に防ぐことができず、原材料支給による嵩上げを進めていく。法律の改正内容を猟友会や狩猟免許者に周知し連携を進める。狩猟者確保対策に免許取得費用の全額や一部補助金を助成。

指導員の養成はベテラン猟友会役

問 障害福祉政策は

答 環境整備に努める



保坂利定議員
(笛新会)

保坂利定議員 障がい者基本計画・第4期障害福祉計画の福祉理念の推進は、人格と個性を尊重しあい共生する社会の実現を目指すとしている。計画の基本目標は、相談支援機能の充実・強化や、日常生活支援体制の充実など多岐にわたるが、以下の項目について伺う。

身近な地域で障がい特性に応じた支援が提供され、量的拡大と質の確保を図るため、対象児の具体的な強化策やすこやか医療費助成事業への移行、障害者差別解消法などの対応は。

一貫した教育体制の構築の現状と対策は。

風間保健福祉部長 障害児支援の具体的な強化策として、市内にある事業者に対し、通所事業所の新規開所や定員拡大の働きかけを行うため、

公共施設の再配置にあわせ、有効活用策を検討していく。質の確保はサービス事業者や医療機関・県など関係機関とネットワークを強化し、支援体制の構築に取り組み、障がい者基幹相談支援センターを中心に、保護者がいつでも気軽に安心して相談できる環境の整備に努めている。

すこやか医療費助成事業は、県の補助事業で実施しているため、移行するには他市町村の動向や県と協議し優先順位の見直しが必要と考える。ふえふき教育相談室が保育所や幼稚園等を訪問し、障がいや発達の違い、保育所の対応の仕方等、就学前に子どもの実態を早い段階で把握できるよう取り組んでいる。さらに医師臨床心理士、学校関係者などからなる笛吹市教育支援委員会を設置し、児童生徒の適正な就学について協議している。また、市内小中学校へ市費負担講師19人、学校サポーター15人を配置、手話通訳の資格を持った者も1人いる。障害の有無にかかわらず、児童生徒への学習支援や学校生活に必要な支援を行っている。

生活に必要な支援を行っている。

問 国保を真の社会保障に

答 安定・効率的事業を確保



亀山和子議員
(日本共産党)

亀山和子議員 広域化で市に残る業務内容は。市民に与える影響や危惧は。窓口負担金減免制度は継続か。滞納世帯のことも保険証発行は。短期証世帯へ限度額認定証発行を。

鶴田市民環境部長 資格管理、保険給付、保険料(税)率の決定、賦課・徴収、保健事業等の事業。広域化の影響がでることも考えられる。減免制度は継続、広域化で内容を検討。子どもの保険証は半年間の被保険者証交付。滞納者の生活状況を見極め対応。

介護保険改悪への対応は

問 介護保険改悪への対応は

亀山議員 要支援1・2の人のサ

ービス確保の見通しは。全ての要支援者が利用できるサービスを求める。介護難民の市の対策は。利用料負担増でサービス利用を控える利用者の対策は。低所得者対策として軽減を求める。

答 サービス提供は十分可能

風間保健福祉部長 要支援1・2の認定高齢者の状況は、7月末465人、このうち358人が実際にサービスを利用、必要とするサービス提供は十分可能と考えている。増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう、地域密着型小規模特養施設の整備を予定している。利用者負担は月額上限がある。介護保険事業者連絡会などで、情報収集し把握に努めたい。

消費税増収分を財源に負担軽減の強化が図られ、減免・徴収猶予制度や介護保険料負担額軽減制度もある。

問 NTT用地の活用は

答 誘客拠点施設として活用



神澤敏美議員
(笛新会)

神澤敏美議員 ミズベリング構想のNTT用地活用について伺う。

NTT活用プロポーザルの成果は、誘客施設に戦国ミュージアム建設を導入するのか。市で推進するミズベリング構想は市民の賛同を得ているが、構想の核である誘客施設「戦国ミュージアム建設」が頭にある。NTT用地取得に懸念はないか。

成島経営政策部長 誘客拠点施設整備・運営に関する業務委託を行うための提案を公募。選定委員会で「風林火山・三船ミュージアム」が内定。計算性・集客効果が期待される。

NTT用地購入で観光の誘客拠点施設活用は、市民や議会に説明してきた。用地取得を前提に成り立っており、用地購入反対の声はなく、理解いただいていると考えている。

問 活力あるスポーツ振興は

神澤議員 総合運動場建設計画は、運動場建設検討委員会設置状況は、春日居スポーツ広場総合整備の野球・ソフト面の内野の土入れ替え、防護ネット設置と駐車場整備、テニスコートの改修は。

答 施設整備は検討・協議する

両宮教育部長 総合運動場の建設は、関係諸団体から建設要望書が市と議会に提出され、要望書を基に現在、スポーツ施設検討委員会を設置し、検討を進めている。県のスポーツ施設整備検討の動向を踏まえ、新たな施設の整備は既存のスポーツ施設の活用を含め、総体的に検討、協議を進めていきたい。

全面的な整備の検討は行っていないが、施設使用後に利用者の管理を指導し、資器材の提供を行う。防護ネットの設置は必要で、駐車場は日常的な維持管理を行う。テニスコートは全面改修も視野に入れ検討する。

問 子どもの命を守る対策の徹底を

答 いじめや自殺の防止に努める



神宮司正人議員
(笛新会)

神宮司正人議員 市における小中学校のいじめ対応、対策を伺う。

岩手県で起きたいじめによる自殺問題を、市教委はどのようにとらえているか。

市内小中学校のいじめの実態を、どのように把握しているのか。

市内小中学校のいじめの対応は、学校別に対応をしているのか。

いじめ問題に対し、市教委の学校への指導と対策は。

いじめ対応、自殺防止対策を徹底する方策は。

両宮教育部長 大変重く捉えており、いじめは、児童生徒の心を傷つけるだけではなく、生命や身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。未然防止や早期発見に努め、万が一発生した場合、ひとりの教職員で抱え込むことなく、積極的に学校内で

情報を共有し、迅速で組織的な対応が重要と考えており、市内小中学校と連携し、いじめの防止に努めていきたい。

一学期末に市内小中学校のアンケート調査結果をとりまとめ、いじめの実態調査を行った。いじめの認知件数は小中学校併せ25件。うち解消しているものが14件、一定の解消が図られ継続支援中のものが10件、解消に向けて取り組み中のものが1件となっている。今後も継続して丁寧に対応していく必要がある。

昨年度、笛吹市いじめ防止対策基本方針を策定した。具体的な取り組み方法や内容は、各学校の実態に合わせて決められている。

すべての教職員が情報を共有し、組織的な対応をするよう注意喚起を行った。学校における問題は、学校で迅速に対応することが早期解決への一番の近道と考える。常に学校へ注意喚起や情報提供、保護者・関係機関との連携を指導し、いじめや自殺の未然防止に努めていきたいと考えている。

問 生活困窮者の取り組みと課題は

答 複層的な支援が必要



中川秀哉議員 (公明党)

中川秀哉議員 生活困窮者自立支援法が4月から施行された。仕事や健康などで深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しする法律である。(1)生活困窮者の相談に早期で包括的に応ずる相談窓口となること。(2)抱えている課題を適切に評価・分析し、課題を踏まえた自立支援計画を作成するなどの支援を行うこと。(3)関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認なども行うこと。などが制度の概要となっている。これまでの取り組みと今後の課題について見解を伺う。

風間保健福祉部長 生活困窮者自立支援制度に基づく相談受付件数は、4月13件、5月11件、6月21件、7月12件、8月9件の合計66件で、自立支援計画の作成を要するケースはその内1件。自立相談支援事業は、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種各1名の計3名体制で、国の基準を満たしている。社会福祉協議会、ハローワークと庁内の関係部署の担当者で構成された支援調整会議で、生活困窮者の状況に応じた支援を行っている。また、NPO法人のフードバンク山梨や、山梨ライフサポート等の民間団体と連携し支援を行っている。一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う「一時生活支援事業」を行っているが、利用実績はない。今後は自立促進に必要な他の任意事業の実施を検討する。

生活困窮者は多様で複層的な問題を抱えた相談者が少なくない。一つの支援事業で問題解決ができず、複層的な支援やより一層の関係機関との連携が必要と考えている。

問 夏果実の総括と減収対策は

答 減収予測、支援を検討する



中村正彦議員 (誠和会)

中村正彦議員 桃・ぶどうの出荷量、売り上げと金額の状況は。災害認定を受けた事例と対応策は。果樹共済の仕組みと加入率は。JAと連携した減収の利子補給は。飯島産業観光部長 収穫量・販売額共に減となる見込み。JA笛吹では、桃出荷量は前年比22%減、販売金額13%減。ぶどうも減収が予測される。平成18・19・21年度の降雪、24年度の台風被害を認定し薬剤散布相当額を、25年度の凍霜害、大雪被害を認定し利子相当額を、市とJAが折半して支援。

農家の相互扶助を基本とした「共済保険」の制度。保険掛金の半分を国が負担、全体の加入率は23%。地元2JAと共同し、被害状況の把握や、速やかに支援を検討する。

問 市の防災対策は

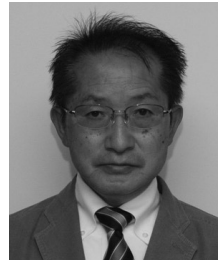
中村議員 本年実施の防災訓練の検証(参加者数・特徴)は。行政区の指導と地震発生時の自主防災組織の活動は。避難所の開設運営は適正・的確にできるか。災害ボランティアの現状は。災害時要援護者支援対策の現状と問題点、登録状況は。

答 住民の安否確認が課題

前田総務部長 市内全体で12、415人が参加、近隣住民の安否確認の確立が最重要課題。地震発生時に適切な活動ができるよう、市と各自主防災組織が連携し組織の強化に努めていく。避難所開設訓練を実施、自主防災組織、施設管理者及び市が連携して適正・的確な避難所運営を実施。訓練を通し災害ボランティア団体の育成強化と活動の推進を図る。4、818人が登録に同意、要援護者の救難訓練と広報活動を進める。

問 常設の住民投票条例制定を

答 市と議会の努力が重要



野澤今朝幸議員
(笛新会)

野澤今朝幸議員 国政と市政の参政権の違いをどう理解しているか。地方自治法による直接請求の制度的欠陥をどう認識しているか。

住民投票条例を制定する考えは。
前田総務部長 自治体の場合、地方自治法による直接請求制度、監査請求・住民訴訟制度などの直接民主主義的な制度がある。最終的な決定権は議会が持つもので、制度的な欠陥とは言えない。市と議会がお互いに努力することが重要と考えている。

問 共助社会の形成を

野澤議員 自助・共助・公助の変遷と現状の認識は。

共助の形成強化を図る考えは。共助社会の具体的制度設計をして

いく考えは。

答 役割分担し課題を解決

鶴田市民環境部長 古くから共助の仕組みに地域共同体・相互扶助の心があり、必然的に成り立つコミュニティが存在。現在、多様化する地域課題解決のため公共が見直されあらゆる主体が協働で担う新しい公共が必要とされている。市でも多くの事業を進める上で「協働」が重要と考えている。

市民が住み慣れた地域で快適に生活を送るには、一人ひとりが自らの責任と努力で行動し、解決することすなわち「自助」が基本で、「共助」でも解決できない場合「公助」がある。市民が主体的に支えあう活動を促進することで、活力ある地域にすることが必要と考えている。市民と共に地域課題、目的を確認し、役割分担しながら課題解決をしようとする取り組みを支援できる体制の構築を検討し、協働のまちづくりを推進していくことが重要。

問 つけ回しをしない税金の対応を

答 行財政改革でコスト削減



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 本庁舎と八代庁舎議場の分散業務コスト。市の対応は。過剰な投資事業と補助削減は矛盾。四日市場住宅建て替え事業の総事業費とライフサイクルコストは。市営住宅の維持管理などの実績は。家賃補助より建て替え有利の根拠。市営住宅新規事業の見直しを。

成島経営政策部長 八代庁舎の業務の本庁移転等は当面困難な状況。補助金削減と長期的コスト削減が試算できる施設整備や改修は、行財政改革の観点からも矛盾しない。団地の建設費と70年間の維持費用の総額は11億8,040万円。大規模改修分の国庫補助金を含み3年間で3,700万円の余剰金が出る。ライフサイクルコスト計算では、年間負担額107万円で建設が有利。

低所得者の住宅不足緩和は必要で、引き続き建設に向けて努力したい。

問 地域の自治力アップ支援を

志村議員 防災拠点・自治拠点である地域施設に対する市の対応は。地域施設の稼働力アップは。防災マップの現状、地域ごとの検討支援、防災訓練手法導入の試みは。消防団の部の統廃合の状況、自治力向上に資する団員の役割は。

答 防災マップは全地区整備

前田総務部長 耐震化されていない施設が多数で、すべての施設の大規模な改修・耐震化実施は困難。行政組織のスリム化や事務事業の効率化などを視野に、本庁・支所の組織機構の見直しを検討している。地域の状況を把握し情報共有する取り組み、消火訓練、救助・救援訓練などをお願いしている。マップは全地区の整備を目指す。10地域の統合で13の部が減少。安全確保に果たす役割は大きい。

問 ミズベリング構想の理解度は

答 住民投票は考えていない



荻野謙一議員
(笛新会)

NTT用地の購入と利用は、笛吹市のミズベリング構想の中核。購入できない場合の影響は大きい。26年度からの継続・検討事項であり、住民投票は考えていない。

問 石和温泉花火大会は

荻野議員 今年も石和温泉花火大会が盛大に行われた。各企業の協賛で開催ができていますが、地元建設業者の協賛が取り止めになったり、協賛金の返納を求めた業者までいる。原因と今後の対策は。

答 15万人が来場し盛會に終了

飯島産業観光部長 石和温泉花火大会は、来場者が15万人訪れ、盛會のうちには終了できた。花火大会の運営は、市内外の企業等から協賛を受け開催しており、今年も320社ほどの協賛を得ることができた。協賛金の多寡は、企業の時々の判断であり、尊重すべきものと考えている。

荻野謙一議員 誘客施設の収益見直し根拠を数字で示せ。
業者選定の経過、参加業者数、選定メンバー、選定内容等は。
NTT跡地の無償提供の提案は。跡地買い上げが不調の場合でも、国交省のミズベリングは進むのか。跡地買い上げ住民投票の考えは。
成島経営政策部長 年間24万人の入場者を見込み、10年間で10億円の利益。外国人観光客の訪問も期待。
プロポーザル提案業者数は5件、選考構成メンバーは、副市長、経営政策部長、外部の学識経験者など併せて7名で構成。資金回収も確実性が高く、委託料7億円は10年間で全額回収が見込まれるなど極めて魅力的かつ現実的なプランで内定に至る。NTT東日本が株式会社のため、無償提供という考えは最初からない。

台湾で「ミズベリング」

8月22日、25日

議會を代表し市議會議長、建設經濟常任委員會・正副委員長及び市長、農林振興課職員、JA笛吹關係職員らで、台湾・台北市および台中市において、「笛吹フェア・市産果実消費拡大宣伝」のトップセールスを行った。前回に引き続き、シャインマスカットを持参し、百貨店や輸入業者の店頭で消費者の方々を対象に試食していただいたが、大変な購買意欲で多い方では8万円相当の果実を購入した方もいた。

また、台湾第2の都市である高雄市の副市長と面会し、日本と台湾、笛吹市と高雄市の互いの発展には、農産物を通じた経済的な交流が不可欠であることを確認し、今後より一層の交流を深めていくことで一致した。台湾は親日家が多く購買意欲も旺盛な魅力ある市場であると実感し、今後の双方の発展に期待する。
(建設經濟常任委員會副委員長・保坂利定)



高雄市副市長との意見交換會

山梨県市議會議長會議員合同研修會 (前期)

8月6日(木)に山梨県市議會議長會議員合同研修會(前期)が行われ、「人口減少社会」について講演を受けました。



委員会 レポート REPO RT

総務 常任委員会

9月9日、11日、14日、16日、18日の6日間、委員会を開催。付託された一般会計補正予算2件、条例の一部改正2件、歳入歳出決算認定1件の計5件を審査し、賛成全員3件、修正し可決1件、賛成少数で否決1件で、4件が可決認定すべきものと決し、1件が否決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

総務部所管

- Q** 観光振興のコンセプトは、地元を中心に観光関係者で練り上げ、事業を展開すべきではないか。
- A** コンセプトはなくても、動き出しが必要と考える。
- Q** NTT用地の調査委託費725万円の使い道は。
- A** プロポーザル審査のコンサル委託料に207万

円、検討委員会資料代32万円、交通量等調査245万円を支出している。

Q 個人番号情報が漏れるようなことはないか。

A それぞれの機関が保有し、符号でやり取りをする分散管理で、情報が漏れるようなことはない。

【決算認定】

Q 入湯税特別徴収交付金の現年度未納金が1、600万円あるが、交付金との関係をどう考えているのか。

A 納税額に対し2%を交付、未納分には交付しない。

Q たばこ販売業者組合販売促進補助金は、廃止か。

A 29年度から廃止の方向だが、たばこ販売業者組合とよく協議する。

消防本部所管

Q 火災地点の分かりやすい防災放送はできないか。

A 目標物、目印となるランドマークなど入れて放送するように努力している。

【決算認定】

Q 消防車両購入費678万円、100%の執行率

で差金が生まれなかった理由は。

A 見積り段階で業者と情報をやり取りし、適正な予算計上をした結果である。

経営政策部所管

Q 基金繰入金がどうして、9億1千万円のマイナスになったのか。

A 17億円の繰越額が確定したので、当初予算編成時に予算化した基金繰入金を減額し、財源更正した。

Q ふるさと納税のお礼で、JA委託の桃は現品を確認し、個数・品種・送付の時期に工夫の余地がある。

A 2年目で十分なチェック・検討ができていない。次年度に向け取り組む。

【決算認定】

Q 実質単年度収支の赤字の原因は何か。

A 雪害対策財源の財政調整基金取り崩しに対し、26年度中の積み立てができなかった。

Q ゴルフ場利用税交付金が減少している原因は。

A 利用税自体が低くなり、利用者数も減少。

Q 地域活性化調査委託料600万円の調査内容は。

A ミズベリング構想に向け、観光客のニーズ調査や基盤整備の検討を行う調査。

市民環境部

Q 結婚相談事業は17万5千円増額補正だが、婚活パーティーの成果は。

A 胎内市と協働で実施をした、婚活パーティーの全国発表のための費用。5組が成立した。

Q 個人番号の通知書や、カード交付の窓口対応・問い合わせへ対応は大丈夫か。

A 10月から3月まで臨時職員を5人採用。問い合わせは正職員・臨時職員一体で対応する。

【決算認定】

Q 戸籍事務備品購入費の執行率が99%と高い。どんな形で購入したのか。

A 随意契約で情報政策課と十分協議し購入している。

Q 地域振興促進事業の執行率が52%と低い原因は。

A この事業が過渡期にきている。

教育厚生 常任委員会

子育て情報システムも、連携システムが有効的に使えるので同じ業者。
【決算認定】
Q 災害用軽トラックと除雪機を購入したが、活用と保管は。
A 県の見舞金150万円で購入し保健センターに保管。除雪機は2台購入し保健福祉部と管財課で保管。5cm以上の積雪時、庁舎周りを除雪。

亡、相続人が33人で手続きに時間がかかる。年度内の手続き完了を目指す。
【決算認定】
Q し尿処理施設整備基金の積み立ては。砂原につくのか。
A クリーンセンターは指定管理を導入。老朽化が進み修繕しながら運営。下水が普及しているが、峡東3市とも施設が老朽化し検討。

Q 自動車騒音常時監視業務の内容は。
A 市内10カ所で終日観測。24年度以前は県、24年度から市で行う。騒音が高い箇所は防音壁なども必要。
教育委員会所管
Q いちのみや桃の里体育館の防水改修調査業務委託の内容は。
A 雨漏り箇所が特定できず修繕方法検討のため50万円の委託料。屋根を覆うカバー方式かウレタン防水方式など、調査結果で検討。

Q 中国天津市教育委員会交流事業の目的は。
A 次世代のリーダーとなる生徒、スポーツ・文化交流、天津市教職員の交流研修、観光の結びつきも行う。
【決算認定】
Q 芦川小屋内運動場耐震改築の執行率が低いのは。
A 備品執行率は体育館のカーテンを工事に含めたため。役務費は河川法の協議が整わず、擁壁の改修確認申請を行えなかったため。
外国語指導助手設置事業のALT配置状況は。
A 全中学校に1人ずつと、石和南小に1人の計6人。石和地区小学校は南小のALT、他地区の小学校は中学校のALTが回っている。
Q 埋蔵文化財発掘の空中写真撮影はその都度か、撮影方法は。
A 必要に応じて一番安価なドローンで撮影している。
Q 図書館利用者カード再交付は何人が。
A 交付枚数は73、440人、市民は51、531人。昨年カード貸し出しは10、520人、市民8、561人。再交付453人。
【現地視察】
9月18日(金)に石和中学校の校舍改築工事を視察。1年3カ月で工事ほぼ完成、廊下なども広く、良く考えて造られている。校舎内の清掃も行われ、外構工事が終了次第使用するための説明があった。また、地域密着型特別養護老人ホームの視察も行った。

9月11日、14日、16、18日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定1件、条例の一部改正4件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、決算認定5件の計15件を審査し、賛成全員でいずれも原案の通り可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

保健福祉部所管

Q 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業の医療・介護連携システム委託先と方法は。
A システムの開発業者が東京大学と共同研究、千葉県柏市に導入した業者。

Q 市内介護施設はシステムに入ってくるのか、病院との連携は。
A 市内の介護施設と病院の連携を考えており、地域

子育て情報システムも、連携システムが有効的に使えるので同じ業者。
【決算認定】
Q 災害用軽トラックと除雪機を購入したが、活用と保管は。
A 県の見舞金150万円で購入し保健センターに保管。除雪機は2台購入し保健福祉部と管財課で保管。5cm以上の積雪時、庁舎周りを除雪。

Q 介護慰労金支給事業は一律支給か。
A 在宅介護はショートステイなど宿泊した月を除き、月に1万円ずつ支給、26年度は2000人に支給。
Q 母親学級等で食育教室開催の委託先は。
A 正しい食事の摂り方や食習慣の定着を目的に、食生活改善推進員に60万円で委託。主に小学生対象の子ども食育教室を38回開催し、1、753人が参加。
市民環境部所管
Q 寺尾地域周辺整備事業で、上寺尾の用地取得が遅れているが見通しは。
A 所有者が昭和31年に死



石和中学校に新設された多目的ホール

Q 中国天津市教育委員会交流事業の目的は。
A 次世代のリーダーとなる生徒、スポーツ・文化交流、天津市教職員の交流研修、観光の結びつきも行う。
【決算認定】
Q 芦川小屋内運動場耐震改築の執行率が低いのは。
A 備品執行率は体育館のカーテンを工事に含めたため。役務費は河川法の協議が整わず、擁壁の改修確認申請を行えなかったため。
外国語指導助手設置事業

業のALT配置状況は。
A 全中学校に1人ずつと、石和南小に1人の計6人。石和地区小学校は南小のALT、他地区の小学校は中学校のALTが回っている。
Q 埋蔵文化財発掘の空中写真撮影はその都度か、撮影方法は。
A 必要に応じて一番安価なドローンで撮影している。
Q 図書館利用者カード再交付は何人が。
A 交付枚数は73、440人、市民は51、531人。昨年カード貸し出しは10、520人、市民8、561人。再交付453人。
【現地視察】
9月18日(金)に石和中学校の校舍改築工事を視察。1年3カ月で工事ほぼ完成、廊下なども広く、良く考えて造られている。校舎内の清掃も行われ、外構工事が終了次第使用するための説明があった。また、地域密着型特別養護老人ホームの視察も行った。

建設経済 常任委員会

9月11日、14日、16、18日の5日間、委員会を開催。付託された条例の一部

改正1件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算3件、保護財産区特別会計

補正予算8件、水道事業会計補正予算1件、26年度一般会計決算認定1件、特別

会計決算認定3件、保護財産区特別会計決算認定9

件、水道事業会計決算認定1件、温泉給湯事業会計決算認定1件、市道廃止・認

定2件、変更契約の締結1件の計32件を審査し、賛成

全員30件、賛成多数1件、修正して可決1件で可決・認定すべきものと決した。

主な質疑答弁は次の通り。

産業観光部所管
Q 農業用機械購入補助金の内容は。
A 認定農業者・新規就農

者・新規就農後継者が対象で専用機械購入に補助。補助率20%、限度額10万円。市の単独事業で当初予算500万円50人分を計上。好評で4月の1カ月で予算を使い切り追加補正するもの。今後は市ホームページ等でPRし、10月から申し込み受け付け開始の予定。

Q 石和温泉駅北口オーブンイベントの委託内容は。
A 観光物産連盟か旅館組合に委託。宿泊観光客の4人1部屋のグループ、団体の一人を無料。インバウンド観光客にキャラクターのプレゼントなど、誘客を増やす取り組みを考えている。

【決算認定】
Q 芦川農産物直売所・おごつそつ家の状況は。
A 26年度売上は6千239万円、前年度対比104・07%。河口湖より甲府方面の客が多く感じ

る。
Q 観光イベント事業の観光客数は。
A 26年度の石和温泉宿泊

人数は、インバウンドの効果で110万人と増え、石和温泉・果実郷地域に訪れた人数が約350万人。イベント人数等を集計し、経済産業省指針に当てはめた経済効果を分析し示した

い。
建設部所管
Q 市営住宅・特定公共賃貸住宅の入居手続き改正の内容は。
A 連帯保証人を2親等まで追加し要件を緩和。決定者の父母・祖父母、子・孫・兄弟姉妹と配偶者まで対象。

Q 耕作放棄地の現状は。
A 農家の高齢化、農業後継者の減少など、耕作放棄地は年々増えている。昨年、農業委員会で調査を行った結果、農地面積が4、102ヘクタールに対し、耕作放棄地は約268ヘクタールで割合が0・61%である。引き続き、農地中間管理事業を活用するなど指導していく。

【決算認定】
Q 市営住宅滞納者対応は。
A 本人・連帯保証人への通知、生活状況の聞き取

り、分納誓約の取り交わしや明け渡し訴訟などもある。支援制度の相談に乗り、他の部署との連絡・連携で対応。
Q 木造個人住宅耐震診断支援事業の内容は。
A 60戸分の予算に対し53戸の診断を実施。補助金交付は耐震改修設計補助4戸800万円、耐震改修補助4戸320万円、耐震建替補助11戸440万円。災害に備え住宅の耐震状況を知ることが大切で、今後も耐震ローラー作戦などで啓発する。

公営企業部所管
Q 流域下水道建設事業費負担金は、県による再算定が毎年あるのか。
A 毎年あり各市町村で当初予算編成の12月ころ概算額を出す。4・5月の具体的事業計画段階で再算定、年度末の3月に数値が決まる。

Q 水道事業「水源の閉鎖」の内容は。
A 御坂・境川地域など、上水道区域で17の井戸を閉鎖。琴川ダム、広瀬ダムの

送水管の一部に漏水が発生した場合、復旧までに数日かかり予備的な水源の確保を図る必要がある。
【決算認定】
Q リニア実験線工事に伴う湧水量は。
A 24年3月時点で毎分20・1立方mだった水量が、25年3月で12・6立方mと減っている。9から10立方mの湧水量を見込むが、この量は広瀬ダムの許可水量とほぼ同じ。

Q 御坂・境川地域など、上水道区域で17の井戸を閉鎖。琴川ダム、広瀬ダムの

送水管の一部に漏水が発生した場合、復旧までに数日かかり予備的な水源の確保を図る必要がある。

【決算認定】
Q リニア実験線工事に伴う湧水量は。
A 24年3月時点で毎分20・1立方mだった水量が、25年3月で12・6立方mと減っている。9から10立方mの湧水量を見込むが、この量は広瀬ダムの許可水量とほぼ同じ。

Q 御坂・境川地域など、上水道区域で17の井戸を閉鎖。琴川ダム、広瀬ダムの

送水管の一部に漏水が発生した場合、復旧までに数日かかり予備的な水源の確保を図る必要がある。

【決算認定】
Q リニア実験線工事に伴う湧水量は。
A 24年3月時点で毎分20・1立方mだった水量が、25年3月で12・6立方mと減っている。9から10立方mの湧水量を見込むが、この量は広瀬ダムの許可水量とほぼ同じ。



市道認定の現場視察状況（八代町地内）



ベストイズベスト



境川町大坪
田中英光

それは暑い暑い夏の夜、夏祭りの最中、祭りの駐車場での会話であった。

「暑い中ご苦労さまですね」。多くの参加者に声を掛けられていた。そんな中の一人に、「暑い中ハッピも大変ですな」。その時私は「こんな時ハッピの重みをつくづくと感じます」。自分でもうまいシャレが言えたもんだと一人悦に入ったものだった。汗が体中を滴り落ち、ハッピまでグツッヨリ濡れて重たくなっていったのだ。

あれから何年が過ぎただろうか。交通安全協会のハッピ姿も、作業によってはメッシュのベストに代わった。快適である。目に付きやすくなったとみんなの評判も良い。それに廉価である。直接肌に触れないため、他人からの迴し着も抵抗感が少ない。

テレビ報道で災害訓練等が良く映し出される。その時の関係者が折り目の付いた新しい作業服を着用しているのを良く目にするが、私はどこか違和感がある。通常の作業着の上に、災害時用ベストを着用したほうが、いろんな意味で効率的だと思うのだ。もう一つ、現在多く利用されているベストだが、災害時、その人の役目がすぐに分かるように、役目により色・模様の一貫したものが、できれば災害時にも非常に助かると思うのだが。

12月定例議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページ上で会期日程・質問内容(表題)を公開しております。参考にご覧ください。

平成27年 第4回定例会本会議の日程(予定)

- 12月4日(金) 午後1時30分～ 本会議(初日)市長行政報告・議案説明・質疑・付託
 - 8日(火) 午前10時～ 一般質問
 - 9日(水) 一般質問予備日
 - 18日(金) 午後2時30分～ 本会議(最終日)委員会審査報告・質疑・討論・採決
- 日程等に変更がある場合もあります。傍聴へはお気軽にお越しください。
傍聴席へは先着順となります。(傍聴人定員42名)

NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継が見られます。
放送日時は決まり次第、市ホームページ等でお知らせします。

編集後記

秋晴や 深まり実る
市の景色

桃や葡萄の葉は緑から赤へ、富有柿は橙色濃く、丹精込めて醸されたワインも鮮やかな紅色や琥珀色に輝いています。笛吹市も12回目の紅葉の季節を迎え、年とともに市の魅力を深めているでしょう。

9月議会では、議案の否決や修正もあり、活発な議論が展開されたと感じます。
「二元代表」の一翼として、多様な市民の代表機関として、行政との「善政競争」に議会カラーも深みを増しています。
議会広報編集委員会委員
(志村直毅)

表紙説明

題字は大久保俊雄議長

藤笠の滝大窪 いやしの杜公園の彫刻

北野財団創立40周年記念イベントの関連事業として行なわれた彫刻見学会での様子(9月)

(撮影地:境川町地内)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.44

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

発行者: 笛吹市議会議長 大久保俊雄 / 編集: 笛吹市議会広報編集委員会
委員長: 荻野 謙一 副委員長: 古屋 始芳
委員: 岩沢 正敏 志村 直毅 渡辺 清美 北嶋 恒男